

ここで提言！意思を入れ企業への積極的な営業を！

Q：企業版ふるさと納税活用前提で事業を考え、目標額を達成するために企業経営者へ事業に対する思いやメリットなどを積極的にPRする経営視点が必要であり、財政状況が厳しい今こそ、意思を入れて取り組むべきであるとするが市の考えは？

A：企業版ふるさと納税を含め、充て可能な財源を広く検討し、財源の確保を念頭に置きつつ事業を企画・立案していくことが必要であると考えています。

本市の事業に対する企業版ふるさと納税への企業の皆様の理解が得られるよう、その事業の目的や内容について積極的にPRしてまいりたいと考えています。

令和3年度一般会計予算

令和3年度一般会計予算
1,120億7千万円（対前年度比 37億8千万円減）
～特別会計と合わせた予算総額は1,945億4,888万6千円～

一般会計全体の規模としては、前年度比▲37億8千万円と非常に厳しい予算となっています。新型コロナウイルス感染症拡大による給与所得や企業収益の減によって市税収入前年度比▲34億円が主な原因です。

そのような中でも、本川越駅近くでの子育て安心施設運営・保育ステーションで9000万、小中学校タブレット端末活用のための専門家（GIGAスクールパートナー）4400万、南古谷駅周辺地区整備2億1900万、道路証明LED化2600万、久保川橋掛替えなど将来を見据えた予算をつけることができました。詳しくは「広報かわごえ」をご覧ください。

皆様の声がかたきになりました！

些細なことでもご要望ください。



並木地内、通学路の車の減速のためポール設置。



岸町2丁目地内、以前より要望していた城南中学校坂下の道路舗装が始まりました。

栗原みつはる プロフィール

昭和46年6月9日川越市岸町生まれ（49歳）、南古谷並木在住、7歳と4歳の娘の父

ひつじ幼稚園卒園、仙波小学校・砂中学校卒業

2017年1月 川越市議会議員に初当選

1990年3月 城北埼玉高等学校卒業

2017年9月 MKコンシスト(株)設立 取締役

1994年3月 立教大学経済学部経営学科卒業

デイサービスリーディング岸町、南古谷運営（川越市）

1994年4月 カナダへ2年間語学留学

2019年4月 川越市議会議員選挙当選（2期目）

2001年5月 ワタミフードサービス(株)入社

文化教育常任委員会副委員長、土地開発公社理事

営業部長まで務め経営・サービスを学ぶ

議会運営委員会委員（代表発言者）、総合計画審議会委員

2012年9月 ワタミの介護(株)へ転籍

自民党市議団政務活動費経理責任者、医療問題協議会委員

有料老人ホーム エリアマネジャー

所属団体：川越商業経営研究会、川越葵ライオンズクラブ

2014年12月 SKYケアサービス(株)設立 取締役

川越立教会、川越商工会議所青年部

2015年4月 川越市議会議員選挙に挑戦し、次点惜敗

岸町囃子連、南古谷歌謡サークル、KMC

ご意見・ご感想・皆様の声をお聞かせください！

南古谷事務所 〒350-0023 川越市並木77-8

携帯：090-6509-2419、電話：049-235-8425

岸町事務所 〒350-1131 川越市岸町1-25-18

電話：049-247-7701

2021年4月発行

川越市議会議員（自由民主党川越市議団）

栗原みつはる議会報告

Vol.16 ～「介護・福祉の未来」を創る～



【一般質問】

ポストコロナでの財源の確保



令和3年度予算編成にあたり、各部署からの一般会計予算要求額と実際の決定額との乖離は100億円を超えており、多くの新規事業や既存事業の拡充を見直したとのことが明らかになりました。

各部署は多くの事業を縮減し、特に新規事業については断念したものと推察します。

また「川越市中期財政計画」では、歳入について市税は新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の低下や、雇用・所得環境の悪化などによって個人住民税、法人市民税などが減少するとともに、歳出については少子高齢化や生活保護の増加等により増加傾向が続く見通しから、大幅に歳入が不足すると示されております。

具体的には、令和6年度で約136億円の不足、令和7年度で約112億円の不足と今後も極めて厳しい財政状況が続くものとされております。

そのような状況の中、長期的な税収確保策としては企業誘致や地域活性化施策などが進められておりますが、回復までには相当な時間がかかってくるものと考えられます。

税収の不足・財政状況の悪化は、高齢者や子どもたちへの施策、身近なところでは道路補修など多くの市民サービスに影響が出てきます。

そのようなことから、本市の財政状況を早く、且つ少しでも改善するためには、即効性のある歳入確保策が必要です。

即効性のある歳入確保策としては、未利用地などの公有財産の利活用、個人版ふるさと納税などが考えられるところです。